

松 山 大 学 論 集  
第 33 卷 第 1 号 抜 刷  
2 0 2 1 年 4 月 発 行

今治の海事産業集積における  
製塩業との関係について

西 岡 久 継

## 研究ノート

# 今治の海事産業集積における 製塩業との関係について

西 岡 久 継

### 1. はじめに

近年、愛媛県今治市は造船業や海運業を中心とする海事産業が集積し、海事クラスターと呼ばれている。

国内の造船業界をみれば、1970年代8割のシェアを占めた大手<sup>1)</sup>がその規模を徐々に縮小させているのに比べ、2000年頃から中手と呼ばれた地方造船企業群の大躍進があった。その中手のなかでも飛躍的に大きな成長を見せたのは、愛媛県今治地域に本拠地を置く今治造船や新来島どっく<sup>2)</sup>だった。

2020年初旬頃から日本造船業界は、韓国・中国との激しさを増す競争環境の中で、業界再編に向けた動きを始めた。その中核にいたるのは、今治造船であり、2020年3月、ジャパンマリンユナイテッドと資本業務提携及び合弁会社設立に関する契約を締結し注目を集めた<sup>3)</sup>。また、2021年11月に新来島どっくがサノヤス造船を買収し、単純合計すると新来島どっくは新造船建造量で国内5位

---

1) 1960年代に国内造船業界では合併が進み、1970年代には三菱重工業、日立造船、石川島播磨重工業、川崎重工業、住友重機械工業、三井造船、日本鋼管の7社が大手と呼ばれるようになった。大手7社に次ぐ規模の造船企業は中手（ちゅうて）と呼ばれるようになった。今治地域の造船企業群は、1970年代当時中手であった（粕谷，2019）。

2) 新来島どっくは、現在本社を東京都においているが、その成り立ちや主力工場が今治市（旧大西町）にあることや複数の子会社が今治市にあることからみると、現在も本社は無いが、その軸足は今治に置いているといえる。

となった<sup>4)</sup>。今ではかつて中手と呼ばれた愛媛県今治地域の中堅造船企業が、その規模を徐々に拡大させつつ、業界再編をリードしているのである。

このように造船業を中心とする海事産業も、近年、日本の製造業全般でみられるグローバル化やアジア諸国との競争に伴う国際競争力の低下という衰退傾向にある。そのような状況の中で、筆者は以上に記したような近年の動向から、「なぜ、今治の海事産業集積は優位性を維持しているのだろうか」という問題意識を持つに至った。

そこで、西岡（2021）では、このような筆者の「問い」を解決するために、その第一歩として仮説形成のための探索的研究を実施した。今治海事産業集積<sup>3)</sup>や国内の地域産業集積<sup>6)</sup>に関する既存研究を検討し、リサーチデザインの構築を行った上で、会社年鑑や関連する企業や団体のホームページ、社史、調査報告などを資料として分析を行い、仮説を提示した。田中（2018）の国内地域産業集積の分析枠組み（表1）を借用し、若干の修正を加えて分析し、以下の仮説を形成した。

①「商人的リンケージ企業」<sup>7)</sup>の内生的發展が、今治海事産業集積の優位性維持の要因の1つである。

---

3) ジャパンマリンユナイテッドのホームページによると、2021年1月1日に今治造船による同社への出資と役員派遣が行われ（議決権ベースで30%、日本経済新聞、2020年12月19日朝刊、12面）、また、2021年1月1日に設立した両者の船舶営業・設計の合弁会社日本シップヤード㈱は今治造船が51%、JMUが49%を出資することから主導権は今治造船にあると推察される（JMU ホームページ <https://www.jmuc.co.jp/>）。

4) 日経産業新聞、2020年11月17日朝刊、8面。2021年1月15日に正式にサノヤス造船の新来島どっくへの売却が決定されている（サノヤスホールディングホームページ <http://www.sanoyas.co.jp/>）。

5) 例えば、今治海事産業集積に関する既存研究として、内波（2013、2017）や本図（2016）、二神（2008）を挙げることができる。また、調査資料として、いよぎん地域経済研究センター（1995、2007）がある。

6) 代表的なものとして、加藤（2009）や田中（2018）の研究がある。

7) 田中（2018）では、最終市場とリンクし、情報収集・マーケティング活動を行った上で、市場情報と集積内部の技術情報を結びつける企業を商人的リンケージ企業と呼んでいる。西岡（2021）では今治海事産業集積では造船会社が商人的リンケージ企業ではないかと想定している。

表1 田中 (2018) の分析枠組

メカニズム	ダイナミズム
①ネットワークの構造 集積内部の各单位をノード，取引関係をエッジとするネットワーク図として把握 ②ネットワークの機能 集積内部の諸単位間の相互作用に基づく優位性の実現として把握	3つの視点から集積内ネットワークの形成・発展プロセスを分析 ①集積の形成要因 ②ソーシャル・キャピタル ③企業家精神

田中 (2018) P.36 より抜粋

②今治海事産業集積は，多様なゲマインシャフト<sup>8)</sup>での豊かなソーシャル・キャピタル<sup>9)</sup>が共同体としての一体感を醸成し，企業家によるネットワーク化と漸進的イノベーションとともに，商人的リンケージ企業の内生的発展が市場と産業集積を結び付けることで産業集積の優位性を維持している。

③環境変化時にゲマインシャフトの凝集性が高まることで，新しい環境に適応する組織が誕生し，集積を進化させている。

④今治海事産業集積では，集積内ネットワークの他主体の資源を上手く利用することで，オーバーエクステンションによる企業成長があり，集積の優位性を高めている。

以上の仮説は，筆者が後に計画している現場での詳細な調査を実施するために形成したものであるが，その仮説形成のための分析過程で，産業集積ネットワークの形成・発展過程を大成 (2005, 2019)，今治造船 (2005) といった既存文献を参照に分析した。そこでは，今治の造船業や海運業が波止浜塩田における塩業の影響を受けて成長してきた記述がいくつか見られたが，詳細は不明なままで，とりあえず調べられる範囲で歴史の大きな流れを見た。筆者は，その後の調査で，波止浜興産 (1968) の文献を見つけ，その点においてかなり詳細な記述があることがわかった。

8) ゲマインシャフトの概念についてはテンニエス (1957) に従う。

9) ソーシャルキャピタルの概念についてはパットナム (1993) に従う。

本稿では、後の調査のために、波止浜興産(1968)を用いて、これまでの調査結果と照らし合わせながら、今治産業集積ネットワークの形成・発展過程をより一層明らかにするために、今治海事産業集積と製塩業の関係をまとめたい。

## 2. 今治海事産業集積と製塩業の関係

以下では、波止浜興産(1968)から、重要事項を抽出しまとめたものである。必要に応じて原文もそのまま引用した。

### (1) 波止浜製塩業の始まり

波止浜製塩業は、天和3年(1683年)に波方村の元豪族、松山藩浦手役<sup>10)</sup>で庄屋の長谷部九兵衛が波止浜塩田を築いたことに始まるとされている。長谷部家はかつて来島家<sup>11)</sup>の重臣であった。長谷部九兵衛は、波止浜で製塩業を起こすため、その技術を得るために浪人となり、広島藩の竹原塩田で労働者となって働き、その技術を極秘裏に学び、波止浜に持ち帰って松山藩の許可と後押しを得て塩田を波止浜の地に造ったという。

長谷部九兵衛に始まる波止浜塩田は、その後も、江戸期にイノベーターが都度現れ、改良を重ねて、その生産量を伸ばしていった。

### (2) 江戸時代後半から昭和初期にかけての波止浜塩業の概要

波止浜興産(1968)から原文を引用すると、下記のように江戸期後半から昭和初期にかけて塩業の発展と塩業による資本蓄積により塩田地主が経営多角化した様子が記述されている。塩田地主が資本蓄積を行い造船事業へ進出したことについても記載がある。以下(3)の引用部分にもあるが、塩田地主の資本は銀行やガス、北洋漁業、海運、造船と多様な産業の経営に発展していった。

10) この役職がどのような仕事を担当していたのかは不明である。

11) 村上水軍は3家で構成され、来島家はその1家。関が原の戦いの後に大分に転封になった。

市場に於ける塩の好評と、多角的経営をしていた関係、及び波止浜では殆ど地主経営であって、地主資本と問屋資本との両機能を發揮して合体的な収益を得るような経営法で、地主支配が確立していたから、経営はさ程の苦勞なく、却ってこれに依って余剰の資本は田畑を買入れ、或は造船事業へ投資した程である。田畑を買入れたことは地租改正によって地価の3%の地租となり、後また2.5%になった。然るに諸物価は年々上昇するが地租は金納である。田畑の年貢は物納であるから回転率は塩田と比較にならぬが、当時の投資としては物価は上昇するが地租は上らぬから確實有利な方法であった。昭和5年（1930）波方村の農業基本調査によると、田が214町2反ある。

その内他町村の所有が56町8反、実に26.5%に当たるが、これが殆ど波止浜町民の所有である。

所謂波止浜財閥なるものが生じたのは製塩だけでなく、むしろ明治維新の経済変革の波にのって、早くきり替えを行って、さきに示した経営理由の数々に依って事業経営に成功したものではなかろうか。要するに他地方の如き（塩田が）<sup>12)</sup> 経営難には陥らなかったのみではなく、この経済革命に波止浜塩業を基礎にして、いわゆる波止浜財閥を作ったといっても過言ではあるまいと思う（波止浜興産、1968、P. 207）。

### (3) 波止浜塩業と海運・造船業の発展

波止浜興産（1968）から原文を引用すると、下記のように波止浜では塩業の発展から、塩の輸送、塩田で使う石炭の輸送が行われていたようである。また、石炭輸送はさらに発展し、一杯船主<sup>13)</sup> 達が九州、山口から阪神地域への航路を担っていくことになったようである。ここに至り、現在に至る波方、波止浜の海運業が姿を現している。

12) 引用部分で意味が分かりづらい箇所には（ ）を付けて用語を加えた。

13) 船を1隻持ち家族経営で海運に携わる船の所有者のこと。

1902年の波止浜船渠株式会社（現、新来島どっく）誕生<sup>14</sup>についても、その海運業における造船需要からであったという記述もある。注目すべき点として、塩田地主の興廢についても、造船や海運に進出した塩田地主は、災害にあっても没落しなかったという。明治時代には、塩業による資本蓄積が進み、多角経営や現在に続く一杯船主の原型が生まれていたようである。

藩政時代宝歴10年（1760）、天和3年（1683）より僅か80年たらずの時に、家数270軒、人高1038名、寺2、社1、船13艘、などの記録がある。その船の大きさは記していないから、浜の入川から塩俵を積み出した、いわゆる上荷船か、或は港外へ移出用のものか判然としないが、次第に移出向けの船が増加して、他藩に依存することの少なくなったことは明らかであり（当初は主に広島藩籍）、殊に幕末になっては殆ど江戸行き船は波止浜のものであった。北まえは（北陸往）は、能登あたりからの入船のあった記録が多く残っているから、単に波止浜だけの船ではなかったと思っている。

何れにしても、港波止浜は出船入船で、港町として繁栄振りは対岸の広島県の御手洗と相競うて栄えたものである。港町としての波止浜が天然の良港のため今日の波止浜に至ったものである。

港町波止浜は単に塩を出荷しただけではなくて、江戸、大阪のかえり船、北陸の北まえ船は、その地の物資を移入しては塩を積んだものである。輪島漆の器具など波止浜には今も古い家には多数残っている。

明治初年は所謂千石船などもあって、生産の30%位は江戸行きであった。江戸では波止浜塩の評判がよかった、という記事も残っている。かくて港波止浜、海運波止浜が盛んになり、本家波方村と共に帆船時代を出現するに至ったものである。しかし、これ等帆船は何れも塩の運送に当たった

---

14) 大成(2005, 2019)には、波止浜船渠の設立には八木光三郎や八木亀三郎、矢野家といった塩田地主がかかわり、役員をしていたことも記述されている。

ものでなくて、むしろ石炭の運送を、九州の若松、或は山口の宇部から大阪に運送したのが主で、その起りは塩にあったとしても、発展と共に主体が移動したようである。勿論波止浜塩田へ所用の石炭も運んだことはいうまでもない。

明治9年(1876)の塩田所有者は唯一人を除く外、全部波止浜人であるが、その唯一人というのが大島津倉村の野間である。野間家は津倉では勿論、伯方島方面にも塩田を所有していた。明治末期に島方、東予地方に汽船の定期航路を開いたほど野間信熙は海運業に積極的であったので、帆船による運送業は波止浜、波方の業者に劣るものではなかった。しかも自己所有の塩田が所々にあったのだから、これらの生産塩、消費の石炭、及び副産物に対する運送をするための野間会社を設立していた。

それで明確ではないが、波止浜塩の運送には問屋を通じて野間が参加したものと思われる。(…中略…)何れにしても副産物の苦汁の運送は殆ど野間が一手でやっていたようである。塩の運送に関しては、波止浜が主体であったことは慥である。明治17年(1884)の大潮による塩田の災害は甚大で、これを復旧するには新築同様の経費を要するため、盤石不動と称せられた大沢家(当時トップクラスの塩田地主)は、この時没落の運命に遭遇したけれども、矢野家は造船と回送業を兼ね行って、大沢家と同じ塩田を所有していたが完全にこれを復旧し得たものだ。これを見るも矢野家をはじめ波止浜は塩業と運送業を並行していたことを知ることができる。殊に矢野家を大ならしめたものは造船にあるとも伝えられている程である。これを以てしても波止浜に多数の運送船のあったことが想像される。しかし、明治8年(1875)の記録によると必ずしも波止浜船だけではないようだが、屋号が不明なので判断しかねる(波止浜興産, 1968, P. 422-423)。

とにかく波止浜塩は評判もよく、他地方の多くの塩買船の入船によって

売買されていたが、矢野家ではこれを見て自家にて造船をはじめ、更にこれが回送にまで乗り出すようになった。この回送は波止浜の業者間に伝播しただけではなく、来島、波方にも及ぶことになった(波止浜興産, 1968, P. 436)。

勿論、波止浜の船も北まえ行き、というのが時々記録に表れているから、昔の千石船位のもので太平洋、日本海を航行したもので、これは幕末から明治中期にかけて盛んに行われたもので、波止浜を中心にして帆船業者の多かったこと、明治35年(1902)に波止浜ドックができたのも偶然ではない(波止浜興産, 1968, P. 436)。

明治17年(1884)の大潮によって波止浜塩田が潰滅に帰した時も、矢野家だけは悠々復旧ができたのは、前記のように造船と運送業を兼ねていた故だったといわれている。この運送業は単に波止浜だけでなく、来島、波方にも業者がいたのである。これは来島康親が九州に転封された時は僅か4人の重臣がお伴をただけで、他は全部来島及び波方に残留したもので、その豪族の最たるものが長谷部九兵衛の祖先であったのだ。今日の波方海運もまた決して偶然ではなくて、来島水軍の血の流れであると思う。

波止浜、波方の海運業はこの塩業に出発して、明治以後は塩田用の石炭だけではなくて、九州から阪神の工業地帯へとこれを運んだものである。殊に塩専売制の布かれた後は専らこれに従事し、波方では一船主船が多くなり、今日海運波方を築き上げたものであるが、これも波止浜塩業のおかげである、というべきだ(波止浜興産, 1968, P. 436-437)。

#### (4) 波止浜塩業の発展を支えた組合活動

波止浜興産(1968)から原文を引用すると、下記のように波止浜では塩田地主間での協力関係のもとに、塩業の組合が設立され塩業の発展に寄与してい

る。造船業への進出についてもこの組合が重要な役割を果たす。この組合組織は波止浜塩田廃止まで続く、波止浜の塩田地主たちを束ねる機関であった。記述から相当強い結束力が見られる。また、波止浜町長でもあった原真十郎組合長の活動は、塩業と造船業や海運業、他産業を結び付ける結節点としての活動を行っていたことも注目に値する。

（波止浜の塩業の積極的取組が記されている日本塩業史に触れた後で）この積極性は、塩田開発者長谷部九兵衛が浦手役の身分を一労働者になってまで、秘法を探知した積極性から生まれているもので、これがこの地域の人柄、土地柄、地域性を形成し、一つの伝統となって今日に及んだものである。故に、明治、大正時代には所謂波止浜財閥とまで称される程の経済的実力をもったばかりでなく、新しい企業、例えば銀行、ガス事業の創始をなし、更に八木亀三郎<sup>15)</sup>の如きは日本に於ける北洋漁業の開拓者として重きをなした。この伝統によって塩業も協同一致して進取的な経営に努めてきたもので、明治初年に於ても塩田組、商社、会所等のもとに協力して経営に当たったものである。

この伝統の中に波止浜塩業組合は生れ育ってきたものである。大正6年(1917)波止浜塩合資会社の創立された時から原真十郎組合長は業務執行社員となり、その後組織上に幾変遷を経たが常にその長として波止浜の生命たる塩業に精魂を打ち込んだのである。そのため波止浜塩業は規模は大とはいえなかったが、常に積極的で、単に専売局や専売公社の指導、指示をまつのみでなくて、よくよく部下を督励して技術の改良を行ない、先鞭

---

15) 大成(2019)に詳しい。八木亀三郎は今治商業銀行の頭取や四国ガスの設立にも関与しており、特筆すべき点は蟹工船の先駆者として北洋漁業を行っていたことである。その事業の一部は現日本水産株式会社(ニッスイ)やニチログループの太平洋漁業株式会社に引き継がれており、彼が造った缶詰工場は経営は変遷したが松山市三津浜に現存する。また、三菱商事と大きな取引を行っていたこと、今治商業銀行に絡み時の蔵相井上準之助との付き合いがあったりと、今治外の外部経済との強いつながりも持っていたようである。

をつけて、波止浜式製塩法ともいべき幾多の新機軸を開いた（波止浜興産，1968，P. 382）

藩政時代は藩庁の制約を受けることが多かったが、明治維新後は自主的に常に協同体勢をとって、団結して経営の任に当った。法令や、協同体制を強化する上に、時に応じて協同体の名称を異にしたが、一本の貫く協同精神に変わりのなかった事は当組合の強みであった（波止浜興産，1968，P. 399）。

#### (5) 波止浜での近代造船業の勃興

波止浜興産（1968）から原文を引用すると、下記のような波止浜塩業と造船に関する記述が出てきた。既に上述のように、塩田地主の多角化として造船があったことには触れたが、その造船業が少しずつ近代化し拡大していく記述である。後に今治の造船業界の発展に寄与する波止浜造船の名前とその経営者石崎金久の名前が端々にでてくる。

大成（2005）によれば、上述した1902年に設立された波止浜船渠は第一次世界大戦後の不況で一時解散になっていたが、経営陣の推挙により石崎金久によって経営されることになる。石崎は松山市の三津浜で造船所を経営していたが、それを処分して波止浜船渠の経営を引き継いだ。その間、世界大恐慌で石崎も撤退を決意するが、波止浜町長であった原真十郎の説得で思いとどまり、上京して興銀総裁に窮状を訴え、融資を受け再建の道をたどった。

波止浜興産（1968）の記録で注目される部分は、石崎が波止浜船渠を離れ、伊予木鉄造船を立ち上げる際、原真十郎がまたもコーディネーターを演じている事、石崎もまた塩田地主となっており、石崎の経営する伊予木鉄造船やその後の経営者（伊予木鉄造船は波止浜造船になるが、その経営者松岡忠松）も塩田地主になっていたという記述も同書に残されている。持ちつ持たれつというべきか、貸し借りというべきか、そのような関係があったのではないかと想像

される。

この戦時の学徒動員などは塩業だけでなく、あらゆる方面に行われ、それのみならず直接戦争に関係のうすいものは平和産業として、何れも直接に戦力を増強するものに転換されたものである。当地方でも今治の繊維工業は平和産業であるとして、航空機の部品製作工場に大部分が転換されたのである。波止浜に於ては戦力増強の上から、石崎の経営せる波止浜ドックは、住友財閥の手に依って拡張増強せんとして、住友系で経営することになった。そこで石崎は伊予木鉄造船を経営することになった。これが今日の波止浜湾に於ける造船業の隆盛を極める根源となったものである（波止浜興産、1968、P. 276）。

昭和19年（1944）、石崎金久は年来苦勞し、漸く軌道に乗った波止浜ドックを去ることになったが、伊予木鉄造船を新設することになり、そのため、38番浜及び41番浜を埋立て、ここに建設することになったのである。しかし、ここに至るまでには複雑な経緯があり、原組合長の苦辛は多大であった。

というのは、軍部や商工省関係は、戦力増強の一途として造船事業には敢て反対もなく、却って迎えられる向もあった。問題は大蔵省である。即ち、塩専売の主管省としては、今や国民の生活に欠べからざる食塩に事欠き、自給製塩を奨励を出してまでいる際に、量生産のできる塩田を転用することは絶対に許せないとて、頑として応じない。さすがの原組合長もこれには如何とも施す術も、打つべき手もない。同行者は已むを得ぬとしていた。しかし、原組合長は諦めきれない。

その時S社のNからヒントを得て、他の地域に塩田を築造して、食塩の増産に必ず協力することを大蔵省と約束してやっと許された。

その代償が桜井塩田となったのである。即ち、波止浜ドックを住友に経

営を移す、その進出の条件として、住友鋳業株式会社所有の桜井町大字沖浦の海岸松原の一帯、約12,000坪の譲受ける事を交渉したが、これに成功して昭和21年(1946)着工することになった(波止浜興産, 1968, P. 277-278)。

尚、大戦の末期及び終戦当時は塩の不足甚しく、これが対策として色々の自給製塩が各地で行われたものであるが、波止浜塩業組合の日野は県の囑託となり、実地指導に当る事42ヶ所に及んでいる。それ程当時は塩が不足であり、一般国民は不自由をしたものである。

さような中に塩田を造船所に転換するのだから原組合長の苦心は大変なものだったが、その根気に当局も動かされてこれを許したものである(波止浜興産, 1968, P. 279)。

#### (6) 波止浜塩田の廃止と造船業の成長

波止浜興産(1968)から原文を引用すると、技術革新の影響で国策として塩田廃止の流れが進む中、塩業組合の組合長原真十郎の考えが書かれている。技術革新の波に逆らえないので廃止するとしているが、その決断の裏には、当時の造船業の成長があり、その成長による労働需要があり、塩田廃止に伴う失業者を雇用するだけの力が造船業にあったこと、また、当時生産性が向上し賃金ベースも造船業方が高かった事実が、塩田廃止の決定を左右したようである。ちなみに、波止浜塩田は廃止当時も赤字ではなく、日本塩業の中でも健全経営であったようで、専売公社でも時代情勢を踏まえたその英断を高く評価していた記述もある。

また、塩業組合は、その後、波止浜興産という塩田跡地を活用する地域開発のための会社に代わっていく、ここにも設立時松岡忠松が役員として名前を連ねており、やはり塩業と造船業との深い関係が理解できる。衰退産業である塩業から地域産業が造船業へと変わる。地域産業変遷が見られた。

(塩田の廃止のこと) 今回の整理に当たっては、公社の意図するが如く将来は完全な第二産業となる可能性豊かな新しい製塩業が生まれている時、たとえ幾百年の伝統と歴史を有するものであっても、この際は、次の項目を考慮する時は廃止すべきであると信じたのである。

①技術面から(省略: 将来更に進展することが予想される技術革新に対して改良し太刀打ちするよりも、公社が示す有利な条件のもとに、ここで廃止する方が製塩業の将来のためには良い)

## ②造船業の興隆と労働力

戦争の末期になって、石崎金久社長の波止浜船渠は住友財閥に経営されることになり、石崎社長は別に伊予木鉄造船を創設した。これが今日の来島ドック(株)と波止浜造船(株)である。ところが我が国の造船技術の優秀さは世界に認められ、世界一の造船国とまでなるに至った。そこで大手筋は何れも大型船の建造へと全力を注ぐことになったので、小型は勿論中型に至るまで地方の造船所に発注せられることになった。波止浜造船、来島ドックは小型から中型へと移り、小型造船所は波止浜湾内に十指を屈する程になった。そこでこれ等造船業が労力を養成すること年々著しい増加を示し、塩業オンリーの波止浜は造船色を日毎に濃くするに至った。したがって、もし塩田廃業の拳に出ても、労働者の失業問題は他地域程の心配はなく、全く趣を異にしている姿を示していたのである。

## ③決断を促したものに労働条件の向上問題

この造船所に於ける労働争議は塩業労働者にも影響を及ぼすことは勿論である。争議に依って造船賃金が上昇すれば塩田労働も次第に高くならざるを得ない。造船業は世界的進出への波のおかげで、中小造船も賃金の上昇があっても、船価の上昇によって十分採算上に立つことができる。しかるに製塩業は公社の定むところの価格によって釘づけられている。のみならず公社は今回の整備措置として昭和34年(1959)11月より賠償金の大幅引き下げをやるという。企業労働界に於ける逆現象を強力に押しきる

というのである。ここにも廃止踏切への推進があったわけである。右の如き波止浜に於ける労働力の需給関係のところへ廃止案が発表されたのであった。その内容を検討すると労働者に対しても相当の退職金がある。そこで労働者は多額の退職金をもらっておいて、あわよくば塩田労働以上の賃金が得られるかもしれないという夢の如き現実が眼前にあらわれたのである。

④塩害問題（省略：農地への塩害）

⑤制度の有利性（廃止について公社が出した有利な条件）

波止浜塩業は前記の如く規模はそれ程大をなさなかったが極めて積極的であったが、これを他の事業に転換することによって地域開発に貢献できるのではないか、というのがその帰結点（昭和34年の塩田廃止申請の申出）であったようだ（波止浜興産, 1968, P. 383-386）。

### 3. お わ り に

以上、波止浜興産（1968）を参考に、波止浜塩業と今治海事産業集積の関係を見てきた。波止浜塩業が海運業を生み、そして、その海運業が造船業を生んだ経過は詳細に見ることができた。塩業は産業が興る切欠を創り出し、そこに潤沢な資金を投入した経過をみることはできた。ここから誕生してきた「一杯船主」たちや「造船業」が、現在の今治を代表する船主や造船所になっていく。実際、現在の船主の名前を見ると、波止浜興産（1968）に出てくる苗字と同じものが多い。現場での調査でも明らかになっていくと思われるが、今治海事産業集積は、ゲマインシャフトの中のソーシャル・キャピタルの強い影響を受けているようだ。

筆者は表1の分析フレームワークでも示したが、①集積の形成要因、②ゲマインシャフトの中のソーシャル・キャピタル、③企業家精神という3つの視点から集積内ネットワークの形成・発展プロセスを分析している。

波止浜では、歴史の偶然として、村上家（来島家）の転封があり、その後、

土着した水軍に関わった武士たちが、塩田や海運といった事業に参入していくという偶然はあるものの、多様な協働関係を構築し発展している姿が見受けられた。塩業でいえば、明治初期から始まる組合はその最たるものであろう。ここから勘案しても、相当豊富なソーシャル・キャピタルがあったことが理解される。また、塩田を始めた長谷部九兵衛にしても、その後の改革者、石崎金久といった造船業のイノベーター、塩田の改良や組合を立ち上げ、塩田の廃止を決定した原真十郎といった企業家活動があった。ここに現在の今治海事産業集積ネットワーク形成の1要因がある。表に影に活動する企業家活動は、実際の集積の分析においても考慮に入れるべきであろう。

筆者は、今後も「なぜ、今治の海事産業集積は優位性を維持しているのだろうか」という課題を研究していくが、その構造は複雑であり、筆者の良く知る海事産業に携わる経営者に聞いても、「今治海事産業の全貌は私たちでもよくわからない」「造船や海運への融資残高が多い愛媛県内の銀行でも全部は把握できていないのではないか」という。今治海事産業集積の優位性解明には非常に時間を要すると感じているが、地の利と地縁を活かした泥臭い丁寧な調査と研究を継続させたい。

最後に、表2として年表を付して終わりたい。

表2 塩田年表

天和3	1683	波方村の元豪族、松山藩浦手役で庄屋の長谷部九兵衛が波止浜塩田を築いた。長谷部家はかつて来島家の重臣であった。
明治10	1877	波止浜塩田所有者が波止浜塩田組を作り規則を定める。
明治13	1880	波止浜村独立する。
明治15	1882	雇用、休浜、給与など経営に関するものや販売に関する塩田組法改正10か条を加える。
明治17	1884	過当競争を防ぐため、原（徳島屋）、八木（丹八木）の両問屋合併する。
明治26	1893	製塩会所（製塩に必要な資材を扱う）と塩商社（塩の販売事務を行う）を合併して塩産合名会社を設立。従来両者で行っていたものを総合的に処理する。
明治38	1905	専売法が制定され愈々実施することになったので、これに対処していく関係上、塩産合名会社を波止浜塩産合資会社と改組した。
大正6	1917	波止浜塩産合資会社に塩田組をも合併して波止浜塩合資会社を設立。業務執行役員を原真十郎（祖先は来島家重臣）として、後これを社長とした。
昭和13	1938	波止浜塩合資会社を保証責任波止浜塩業販売購買利用組合に改組。原真十郎は町長在任中で、町長が販売購買組合の長たることには疑義があるというので、理事長には今井朝之就任。原真十郎は顧問として外部的交渉にあたる。
昭和15	1940	保証責任波止浜塩業販売購買利用組合を保証責任波止浜塩業組合と改組。
昭和16	1941	原真十郎が愛媛県塩業組合連合会長となる。
昭和17	1942	原真十郎、塩業組合中央会理事となる。
昭和19	1944	38番浜及び41番浜を埋立て、石崎金久が伊予木鉄造船を設立する。
昭和23	1948	組合長は原真十郎となり、今井朝之は顧問になる。
昭和24	1949	苦汁（副産物）を処理するために別に波止浜化学工業株式会社を設立し、社長には原真十郎が就任。
昭和25	1950	中小企業等協同組合法が新たに制定され、運営面、金融面の便宜が多いので波止浜塩業協同組合と組織を変更。
昭和28	1953	塩業組合法の施行に伴い波止浜塩業組合に改組。
昭和34	1959	波止浜塩業組合の組合長である原真十郎の決断により、11月に波止浜塩田の廃止が決定される。
昭和34	1959	波止浜化学工業株式会社を波止浜興産株式会社と改む。

## 参 考 文 献

- 二神恭一『産業クラスターの経営学－メゾ・レベル経営学への挑戦』中央経済社，2008年。
- 波止浜興産株式会社『波止浜塩業史』波止浜興産株式会社，1968年。
- 本図宏子「愛媛県海事クラスターにおける集積効果とその発展について」『海事交通研究』第65号，pp.3-12，2016年。
- 今治造船株式会社『船造り一筋 喜寿 檜垣俊幸』今治造船株式会社，2005年。
- いよぎん地域経済研究センター「業界調査報告書 愛媛の造船業－その現状と課題－」株式会社いよぎん地域経済研究センター，1995年。
- いよぎん地域経済研究センター「業界調査報告書 西日本の造船業－その現状と課題－」株式会社いよぎん地域経済研究センター，2007年。
- 加藤厚海『需要変動と産業集積の力学－仲間型取引ネットワークの研究－』白桃書房，2009年。
- 柏谷誠『コア・テキスト経営史』新世社，2019年。
- 西岡久継「海事産業集積の優位性維持要因に関する仮説形成のための探索的研究－愛媛県今治地域の海事産業集積のケースから－」アントレプレナーシップ・カンファランス，2021年2月28日。
- 大成経凡『しまなみ海道の近代化遺産－足跡に咲く花を訪ねて』創風社出版，2005年。
- 大成経凡『伊予が生んだ実業界の巨人八木亀三郎～北洋漁業に名を刻む蟹工船の先駆者』創風社出版，2019年。
- Putnam, R. D., *Making Democracy Work*, Princeton University Press, 1993. (河田潤一訳『哲学する民主主義：伝統と革新の市民的構造』NTT出版，2001年)。
- 田中英式『地域産業集積の優位性：ネットワークのメカニズムとダイナミズム』白桃書房，2018年。
- テンニエス『ゲゼルシャフトとゲマインシャフト (上)』(杉之原寿一訳) 岩波書店，1957年 (Tonnies, 1887)。
- 内波聖也「グローバル競争下における造船業の立地調整と産業集積」『経済地理学年報』第59号，pp.269-290，2013年。
- 内波聖也「日本造船業集積の維持メカニズム」松原宏編著『知識と文化の経済地理学』古今書院，pp.76-90，2017年。